

# 金融に関する知識と行動との関連についての検討：収入・支出の把握から考える

蟹江教子 \*・高橋桂子 \*\*

\* 宇都宮共和大学子ども生活学部 \*\* 生活文化学科生活経済学研究室

A study of the impact of financial knowledge on behavior  
—An Empirical Study Using a Questionnaire on Finance—

Noriko KANIE\*, Keiko TAKAHASHI\*\*

\*Faculty of Child Studies, Utsunomiya Kyowa University, \*\* Department of Human Sciences and Arts, Jissen Women's University

In this study, the relationship between financial literacy and income and expenditure management was examined using a financial capability model. The analysis administered the Financial Literacy Survey to students attending a medium-sized university near Tokyo in September 2018.

The analyses revealed that 41.4% of students tracked both their income and expenses, 36.9% only tracked their income, 2.2% only tracked their expenses, and 14.3% were unsure of both their income and expenses. Less than 40% of students met the goals set for college students as indicated by the Financial Literacy Map.

Multivariate analyses revealed that students who were aware of both their income and expenses were more financially literate than students who knew their income but were unaware of their expenses and students who were unaware of both their income and expenses.

These results, which were significant even after controlling for attitudes, suggest that understanding income and expenditure is essential to improve financial capability. The data used in this study are cross-sectional and causal relationships need to be examined. There is also bias in the subject matter, and further investigation is necessary for generalization.

**Keywords :** financial capability (金融ケイパビリティ), income and expenses (収入と支出), financial literacy (金融リテラシー), calculation ability (計算力), knowledge of personal finance (家計知識), knowledge about finance (金融経済知識)

## 1. はじめに

本研究の目的は、金融リテラシーと行動との関係について、金融ケイパビリティ・モデルを援用して検討することであり、行動から、金融リテラシーを高めることの意味を考えることである。

日本における金融教育には2つの流れがあり、一つは投資教育・経済教育を強調したものである。貯蓄から投資への転換を推進し、投資知識の普及・情報の提供、金融・証券教育の一層の促進を目指したものである。もう一つは消費者教育の一環としての金融教育であり、消費者市民社会の構築を目指し、公正で持続可能な社会の実現に寄与することを目的としている。この流れを受け

て、金融広報中央委員会（2014）は「お金や金融の様々な動きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」を金融教育の目標とし、金融リテラシー・マップを作成して生活者スキルとして最低限、身に付けるべき具体的内容を明らかにした。

本稿でも金融教育の目指すところは、適切な知識や情報を獲得し、それらを適切に利用することによって「当たり前の生活」を実現、維持できるようにすることであり、すべての人の金融ウェルビーイングを実現させることである。

近年、金融イノベーションが進み、金融商品や金融サービスも多様化、複雑化した。商品や金融サービスの購入、商取引において自己責任が重視されるようになり、生活者としての権利とともに責任を果たすことが求められるようになった。そのため、幼少期から体系的なお金の働き、経済や金融の仕組みと働きについて学び、金融環境の変化に対応して、常に知識や情報をアップデートしなければならない。そのため、知識の蓄積や態度の形成にとどまらず、行動も含めた教育が必要になる。

そこで本研究では、大学生を対象に金融リテラシーと具体的な行動として収支管理を取り上げ、その関係について検討する。

## 2. 研究の枠組みと課題

### 2-1. 金融リテラシー

金融経済が高度に発達した現代社会では、金融との関わりなしに生活することは、大人はもちろんのこと、子どもでも難しい。このような状況のもと、金融庁は2012年に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、今後の金融経済教育のあり方について検討を始めた。同研究会は2013年に最低限身に付けるべき生活スキルとして、年齢階層別（小学生、中学生、高校生、大学生、若年社会人、一般社会人、高齢者）に、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の選択」「外部の知見の適切な活用」という4分野から構成される金融リテラシー・マップを公表した。

金融リテラシー・マップでは、学校段階における金融教育を効果的に行うために、学習指導要領に合わせて「関心・意欲・態度」を重視した「学校における金融教育の年齢層別目標」（金融広報中央委員会 2015）を作成した。小学生では社会の中で生きていく力の素地の形成に、中学、高校は社会人として自立して生活するための能力を養う時期、大学はその能力を確立する時期と位置づけ、習得することが望ましい具体的項目をあげてい

る。

表1は小学校から大学まで学校段階別に取得がのぞまれる生活スキルの中から、具体的行動を伴うものを抜き出したものである。金融リテラシーの大半は知識が占めており、学校段階で身に付けるべき具体的行動は少ない。行動の中には「子ども同士でお金の貸し借りはしない」「悪質商法等の被害にあわないようにする」など消極的行動も含まれている。

学校段階で習得が期待される具体的行動は、収支管理をのぞいてほとんど見当たらない。高校、大学と年齢が進むにつれて、アルバイトを始めたり、奨学金を受給したり、一人暮らしをする人が増えている。学校段階が進むに従い自立度も高まり、扱う金額も収入・支出の内容も複雑になるが、内容そのものは変わらない。

大学生の金融リテラシーについては国内でも多数の調査研究が行われており、山岡道男氏（早稲田大学名誉教授）を中心とするグループによって高校生との間に有意な差がないこと（阿部、山岡、浅野、高橋、2013、阿部、山岡、浅野、2016、山岡、稲葉、浅野、阿部、高橋、2013、高橋、2020）を明らかにしている。また、そもそも金融教育になじみがないという学生も少なくない（藤野 2016）。総じて、女性よりも男性の方が、専攻では経済・経営・商学部系の学生が、また文系学生より理系学生の方が高いことが明らかになっている（飯島 2014）。海外の学生と比較した調査結果から日本人学生の金融リテラシーは低く、判断を伴う意思決定訓練の必要性を示唆する結果（小山内、西尾、北野、2016）も示されている。しかし、アメリカ人の方が日本人よりも金融リテラシーが高いのは、調査の質問票の文面や自信過剰バイアスによるものであり、これらの点を考慮すれば客観的知識については変わらないという報告もある（山口 2019）。

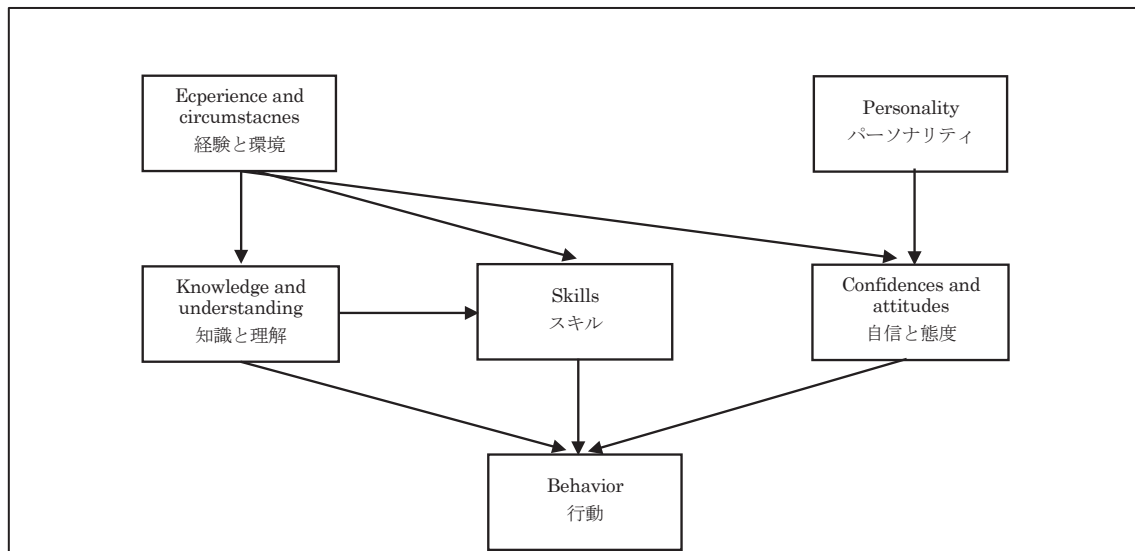
### 2-2. 金融ケイパビリティ

金融リテラシーは態度や行動を一部に含むものの、金融に関する知識や技法に焦点を置いたものである。金融

表1 金融リテラシー・マップにみる具体的行動

	小学校	中学	高校	大学
家計管理	ニーズとウォンツを区別して、計画を立てて買い物ができる	収支管理を実践する	収支管理	収支管理
生活設計	貯蓄する態度			
金融知識及び金融経済事情の理解	金利計算(単利計算)ができる 子ども同士でお金の貸し借りはしない	悪質商法等の被害にあわないようにする。 金利計算(複利計算)を知る		
外部の知見の適切な活用				

金融教育プログラム学校における金融教育の年齢層別目標（2015）より作成



出典：Measuring financial capability: an exploratory study, 2005,FSA.  
「金融ケイパビリティの地平」,伊藤宏一,2012

図1 金融ケイパビリティ・モデル

リテラシー教育が進むに従い単に知識や技能を有するだけでは状況の改善に至らないことが指摘されるようになり（野田 2020）、望ましい状況の達成に寄与する態度や行動といった側面を強調した金融ケイパビリティという概念が登場した。

金融ケイパビリティの発信地はイギリスである（新井 2015）。イギリスでは 1960 年代になると重工業、製造業が衰退し失業者が増加した。その後、若者の間でニートやホームレス、政治的無関心層が増え続け、危機感を持った政府は子どもたちが将来、市民としての役割を果たすことができるようにシティズンシップ教育を導入した。シティズンシップ教育は、市民としての社会的・倫理的責任、コミュニティとの関わり、政治的リテラシーを育てることを目的としたが、社会的責任の一環として金融責任を担う市民を育成するために「金融ケイパビリティ」という概念が用いられるようになった（伊藤, 2012）。

金融サービス庁（FSA）は金融ケイパビリティには金融知識と理解、金融スキルとコンピテンス、金融責任の 3 分野があり、これらを前提に金融行動をフォーカスした金融ケイパビリティ・モデル（図 1）を提示した（FSA 2005）。金融ケイパビリティ・モデルについて伊藤（2012）は「人々の金融に関する実際の行動が金融ケイパビリティがある証拠となるが、この金融行動は、知識と理解、スキル、態度と自信という 3 要素に影響される。そしてこの要素すべてが、人々の経験と置かれた環境の影響を受けており、また自信と態度については、個々のパーソナリティーが影響を及ぼしている。この全ての要素全体が、金融に関する情報環境とア

ドバイス環境の中で機能しているというのがこのモデルの基本的理解である」と説明している。そして、人々の金融行動に関わる金融ケイパビリティの構成要素として、「収入内でやりくりする（making ends meet）」「収支の記録をつける（keeping track of your money）」「将来の計画をたてる（planning ahead）」「金融商品を選択する（choosing financial products）」「金融問題に精通する（staying information about financial matters）」の 5 つをあげている。

この点について伊藤（2012）は我が国における金融ケイパビリティの構成要素として、①日々と月々及び年次の家計管理を行い、②短期中長期の計画を予め立て、③金融商品や経済事情についての知識と理解という狭義の金融リテラシーを身につけ、④必要な情報とアドバイスを得つつ、⑤貯蓄・運用・ローン、保険に関する金融商品の適切な選択と管理を行う、という 5 つが妥当な内容ではないか、と述べている。

将来の計画をたてたり、短期中長期の計画を予めたてるためには、収入内で生活をやりくりして収支の記録をつける、現状を正確に把握することが不可欠である。現状把握ができていない状態では、将来の計画、中長期的な計画をたてることは難しい。この点を考えると、日々の家計管理である収入と支出の把握は金融ケイパビリティを構成する要素の基本であり実行が望まれる行動である。

### 2-3. 研究課題

金融リテラシー・マップにおいて、収入と支出の管理は小、中、高、大学期における具体的行為を伴う行動で

ある。同時に金融ケイパビリティを構成する要素の中で中核となる要因である。本稿ではこれらの点を踏まえて、以下の点について実証的に検討する。

1点目は、大学生における「収入と支出の把握状況」を確認することである。2点目は、金融ケイパビリティ・モデルを援用して、どのような学生が「収入と支出の把握」を行っているのか、金融リテラシーが与える影響について検討することである。

### 3. 研究の方法

#### 3-1. 用いたデータ

本研究で用いたデータは、2018年9月に東京近郊の大学に通う学生を対象に実施した「金融リテラシーに関するアンケート調査」である。この調査は大学生の金融リテラシーを測定するために実施したものであり、金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査」から抜粋した「金融知識・判断力」と「行動特性・考え方」を問う項目から主に構成されている。調査では、割合、パーセント、利息などについての基礎的な計算力を測定する項目を新たに追加した。

アンケート調査の実施に際しては、次の通り倫理的配慮がなされた。第一に、回答内容と個人情報とは非公表で成績とは無関係の調査であり、本調査の目的以外に利用されることがないよう厳重に管理すること。第二に、収集されたデータは集計されたうえで分析が行われ、その結果についての発表・公表に関して、回答者や協力校が特定されないように厳重に取り扱うこと。第三に、調査を協力いただく教員には、十分な吟味と検討がなされた上で、調査することに同意を得ること。第四に、対象学生に対して、以上のことを説明の上同意を得て実施すること、である。780人から回答を得ることができた（回収率100%）。その中で無回答などを除いて767票を分析の対象とした。

#### 3-2. 分析で用いた変数

分析では属性として性別（男性、女性）、学年（1年、2年、3年以上）を用いた。

収入と支出の把握については、調査票では「収入を把握しているか」「支出を把握しているか」（選択肢はともに「している」「していない」の2択）を尋ねた。

態度として、損失回避傾向、余裕確認、長期計画策定、運用管理注意の4変数を用いた。

損失回避傾向は「10万円を投資するとき、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとしたら、投資するかどうか」、「投資する」「投資しない」の2択で尋ねた。

余裕確認（何かを買う前に、それを買う余裕があるか

どうか注意深く考える）、長期計画策定（お金をためたり使ったりすることについて、長期の計画をたて、それを達成するよう努力する）、運用管理注意（自分のお金の運用や管理について、十分注意している）の3項目は、「該当しない」から「該当する」まで4択とした。得点が高いほど望ましい態度といえる。

金融リテラシーは、計算力、家計知識、金融経済知識の3変数を用いた。

計算力は割合、パーセント、利息についての定義と基礎的な計算力を問う8問から構成されており、回答は3択あるいは4択とした。正答は1点、そうでない場合は0点とし単純加算して用いた。得点が高いほど知識が高いことを示す。ポイントレンジは0-8である。

家計知識に関する項目は、家計や契約についての知識を問うものであり5問で構成されている。4つの選択肢から正答を一つ選ぶ形式で、正解は1点、不正解は0点とした。ポイントレンジは0-4である。

金融経済知識に関する設問は、インフレと預金金利の関係、リスクとリターンに関する知識などを質問したものである5項目から構成される。正答には1点、そうでない場合は0点として単純加算した。回答は4つの選択肢から正解をひとつ選ぶ形式で、ポイントレンジは0-5である。

### 4. 分析の結果

#### 4-1. 対象者の属性

回答者の属性を確認する。回答者は、男性38.2%、女性66.8%であり、女子大学が2校含まれていることも影響して女性が多いという結果であった。学年は1年生が39.4%、2年生が28.9%であり、両方で7割を占めた。3年生以上（3年生、4年生、大学院生）は31.9%であった。

表2 対象者の属性

		%
性別	男性	33.2
	女性	66.8
学年	大学1年	39.4
	大学2年	28.7
	大学3年以上	31.9

#### 4-2. 分析で用いた基本統計量

次に、分析で用いた変数の基本統計量を示す（表3-1～表3-2）。

自分の収入を把握している学生は79.3%、把握していない学生は18.0%、支出を把握している学生は43.3%、把握していない学生は51.8であった。収入については8割が把握していたが、支出は半数以下であった。金融広

報中央委員会が 2019 年に全国の 18 ～ 79 歳の個人を対象に行った「金融リテラシー調査 2019 年」の結果（金融広報中央委員会、2019）では、87.7%が収入を把握しており、72.6%が支出を把握していた。これらの結果と比較すると大学生は、収入、支出ともに把握していない学生に割合が多いが、特に収入を把握していない学生の多さが目立つ結果となった。

表 3-1 基本統計量 (1)

		%
収入の把握の状況		
	把握している	79.3
	把握していない	18.0
	無回答	2.7
支出の把握の状況		
	把握している	43.3
	把握していない	51.8
	無回答	5.0
態度	損失回避傾向	
	なし	27.4
	あり	69.8
	無回答	2.9

損失回避傾向は、69.8%が「投資しない」（損失回避傾向にある）と回答したが、金融広報中央委員会調査では 77.3%であり、低めの結果であった。

表 3-2 基本統計量 (2)

	range	平均値	SD
態度			
余裕確認	1-4	3.42	0.72
長期計画策定	1-4	2.74	0.93
運用管理注意	1-4	3.09	0.80
金融リテラシー			
計算力	0-8	6.12	1.74
家計知識	0-5	4.26	1.86
金融経済知識	0-5	3.79	1.06

余裕確認の平均は 3.42 であり、9 割が程度に差はあるが買い物前に余裕の確認を行っていた。運用管理注意についても平均は 3.09 であり、8 割が注意を払っていた。しかし、長期計画策定に努めている学生は 6 割であり、4 割は関心が薄かった。

表には示していないが男女別にみみると、余裕確認については差はなかった。しかし、長期計画策定は男性の方が高く（男性 2.92、女性 2.65 ( $p < .001$ ))、運用管理注意についても男性の方が高かった（男性 3.21、女性 3.03 ( $p < .01$ ))。学年による違いは認められなかった。

金融リテラシーについては、計算力の平均は 6.12、家

計知識は 4.26、金融経済知識は 3.79 であり、家計経済で得点のバラツキが大きかった。計算力（男性 6.10、女性 6.15）、金融経済力（男性 3.68、女性 3.84）については男女で差は認められなかった。家計知識については男性 4.13、女性 4.33 ( $p < .001$ ) で、女性の方が高いという結果であった。計算力、金融経済知識は学年による違いはなかったが、家計知識は 2 年生、3 年生の方が 1 年生と比較して高い ( $p < .01$ ) という結果であった。

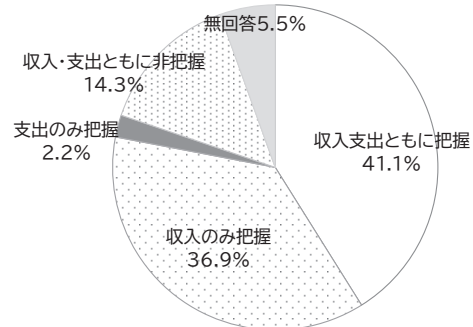


図 2 収入と支出の把握状況

#### 4-3. 収入と支出の把握

収入と支出の把握状況は、収入把握の有無、支出把握の有無という 2 項目を組み合わせて、「収入・支出ともに把握」「収入のみ把握」（支出は把握していない）、「支出のみ把握」（収入は把握していない）、「収入・支出ともに非把握」という 4 つのカテゴリーを作成した。

図 2 は収入と支出の把握状況を示したものである。

41.4%が「収入・支出ともに把握」しており、最も多いという結果であった。しかし、「収入のみ把握」は 36.9%、「支出のみ把握」は 2.2%、「収入・支出ともに非把握」が 14.3%であった。

金融リテラシー・マップで取得が望ましいとされている収入と支出の管理を行っている学生は 4 割にすぎず、15%はどちらの管理も行っていないという結果であった。

#### 4-4. 態度と金融リテラシーの相関

表 4 は、態度（余裕確認、長期計画策定、運用管理注意）と金融リテラシー（計算力、家計知識、金融経済知識）の相関係数である。態度 3 項目間の相関係数は .309 ～ .407 であり有意 ( $p < .001$ ) であるが、最も高いものでも .407 であった。金融リテラシー 3 項目間の相関係数は .332 ～ .346 であり、有意 ( $p < .001$ ) ではあるが弱い相関という結果となった。

余裕確認と家計知識、金融経済知識との間に有意な相関が認められるが、相関係数そのものは .103 ( $p < .01$ )、.099

( $p < .001$ ) と低いものであった。これらの結果から、態度 3 項目と金融リテラシー 3 項目との関連は非常に薄い と判断してよいだろう。

表 4 相関係数

	1	2	3	4	5
態度					
1. 余裕確認					
2. 長期計画策定	.309***				
3. 運用管理注意	.352***	.407***			
金融リテラシー					
4. 計算力	.032	-.017	.003		
5. 家計知識	.103**	-.056	.055	.336***	
6. 金融経済知識	.099**	.001	.030	.343***	.332***

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

#### 4-5. 収入と支出の把握に影響を与える要因

金融リテラシーと態度は、収入と支出の把握にどのような影響を与えるのか、多項ロジスティック分析を用いて検討した。

表 5 は従属変数を収入と支出の把握状況（「収入・支出ともに把握」「収入のみ把握」「支出のみ把握」「収入・支出ともに非把握」という 4 カテゴリーから構成）とし、独立変数を金融リテラシー（計算力、家計知識、金

融経済知識）と、態度（余裕確認、長期計画策定、運用管理注意、回避傾向）として、多項ロジスティック回帰分析を行った結果である。

「収入・支出ともに把握」群と「支出のみ把握」群とでは、金融リテラシーと態度について差は認められなかった。学生生活実態調査（2018）によると大学生の主要な収入源は仕送り・小遣い、アルバイト、奨学金である（1 か月あたりの収入の平均は自宅生 67,750 円、下宿生 127,280 円）。本調査では収入源について調査していないが、小遣い・仕送り等で定期的に決まった額の収入などがあるなどの理由で、把握していないと回答した学生も少なくないと考えられる。

「収入のみ把握」群は、金融リテラシーについては金融経済知識は低い（ $p < .01$ ）、計算力、家計知識の差は認められなかった。態度については、運用管理注意（ $p < .001$ ）、長期計画策定（ $p < .01$ ）で低く、自分のお金の運用や管理への注意が足りず、長期的な計画をたてることが苦手であった。

「収入・支出ともに非把握」群は、「収入・支出ともに把握」群と比べて家計知識が不足していた（ $p < .01$ ）。また、運用管理注意（ $p < .001$ ）、余裕確認（ $p < .01$ ）も低く、自分のお金の運用や管理に対する注意が不足しており、商品購入に際しても深く考えないことが明らかになった。

表 5 収入と支出の把握に影響を与える要因（多項ロジスティック回帰分析）

	収入のみ把握			支出のみ把握		収入・支出とも非把握	
	B	標準誤差		B	標準誤差	B	標準誤差
切片	4.039	0.820	***	1.816	2.258	5.495	1.059
計算力	0.050	0.059		-0.193	0.173	0.105	0.086
家計知識	-0.049	0.109		-0.201	0.300	-0.463	0.135
金融経済知識	-0.306	0.102	**	-0.237	0.315	-0.228	0.149
余裕確認	-0.190	0.149		-0.315	0.447	-0.544	0.194
長期計画策定	-0.256	0.110	*	-0.364	0.363	-0.262	0.163
運用管理注意	-0.604	0.142	***	-0.419	0.430	-0.794	0.198
回避傾向(あり)	0.096	0.218		1.318	1.086	-0.752	0.291
性別(男性)	-0.010	0.204		0.261	0.721	0.464	0.309
学年(3年以上)							
1年生	0.141	0.216		0.379	0.665	0.981	0.339
2年生	0.374	0.231		-1.056	1.138	0.920	0.370
N	650						
-2LL	1218.122						
X2	135.35		***				
Nagelkerke	.213						

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

1) 基準カテゴリーは収入・支出ともに把握

2) ( ) はリファレンスグループ

## 5. 結論と考察

本研究では、金融リテラシー・マップ等において、収入支出管理の重要性を確認し、金融ケイパビリティ・モデルを援用して、金融リテラシーと態度が収入と支出の把握状況に与える影響について検討してきた。

アンケート調査の結果、「収入・支出ともに把握」している人は41.4%にとどまり、「収入のみ把握」は36.9%、「支出のみ把握」は2.2%であった。14.3%は「収入・支出ともに非把握」であった。金融リテラシー・マップの目標を達成している学生は4割であり、15%は収入についても支出についても把握していなかった。人はお小遣いやお年玉の管理をとおして、幼少期から収支管理の必要性を家庭や学校で繰り返し学んでいるはずである。習慣化できている人は4割にとどまり、さらなる努力や工夫が必要であることをこの結果は示している。

収入と支出の把握に影響を与える要因について検討するため、計算力、家計知識、金融経済知識（金融リテラシー）と余裕確認、長期計画策定、運用管理注意、回避傾向（態度）を独立変数として多項ロジスティック回帰分析を行ったところ、「収入・支出ともに把握」群と「支出のみ把握」群との間に差は認められなかった。しかし、「収入のみ把握」群は、金融経済知識、運用管理注意、長期計画策定で有意に低いという結果であった。「収入・支出ともに非把握」群は「収入・支出ともに把握」群と比べて家計知識、運用管理注意、余裕確認が低いという結果であった。

態度をコントロールしても、部分的にはあるが家計知識、金融経済知識は有意なままで、収入と支出の把握に直接、影響していると考えられる。行動を促すにあたって金融リテラシーを高めることは有効であることを示唆している。

大学生の主要な収入源は仕送り、アルバイト、奨学金であるが、これらは毎月、定期的に決まった金額が振り込まれるため、比較的、把握しやすい。収入が減少した場合、節約して支出を減らしたり、アルバイトなどで収入を増やさなければ生活できないため、大学生、特に一人暮らしの大学生は常に収入を意識する必要があるのかもしれない。

一方、支出については、学生自身、赤字にならない限り、把握する必要性を感じていないのかもしれない。人はほぼ毎日、支出がありその管理は容易ではない。簡単に支出を管理できるアプリケーションも増えたが、収入把握に比べて、頻度も多く作業も複雑である。煩雑さを理由に支出の把握を怠っている人も少なくないだろう。しかし、支出には使う人の価値観が反映されており、「支出」を把握することは、自分自身の生活を見直すことにつながっている（林 2014）。満足度の高い生

活を送るためには価値ある支出を追及する必要があり、そのためには、どのような生活をして何にお金を使ったのか、常に把握していなければならない。支出を把握することは「予算の中で生活をやりくりする」以上に、多くのことを教えてくれるのである。

収入と支出の把握は金融ケイパビリティにおいて基本となる重要な行為である。収入と支出を把握することにより将来の計画をたてることが可能となり、現在の生活を見直す契機にもなる。収入には限界があり、限られた収入の中でやりくりすることは“生活者”として必要な能力であり、金融広報委員会が金融教育の目的とする「より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養うこと」でもある。金融リテラシーを高めるとともに、常にお金の動きを把握すること、知識と行動の両方が金融教育には求められている。

本分析では金融ケイパビリティ・モデルを援用して分析を行ったが、本分析で用いた変数は因果関係を反映しているとはいえない。収入と支出の把握は小学校時代から繰り返し学習する内容であるため、金融リテラシーを高めたから収入と支出の把握を行うようになったのか、もともと収入支出管理は行っており、必要上、あるいは興味関心が高くて学んだのか、断定できない。本研究は横断データを用いた研究であり、因果関係を言及することはできない。この点についてはさらなる研究が必要である。また、調査対象者にも偏りがあるため、この結果を一般化するためにはさらなる検討が必要である。しかし、金融リテラシーを高めることの必要性和その有効性については明らかにできたと考える。

学校段階における金融教育については誤解も多く、複数の科目にわたるため、すべての児童・生徒・学生が体系だって学ぶことができる状況にはない。今後は行動につながる学習内容を精査するとともに、金融弱者をつくらない工夫が必要だろう。

## 参考文献

- 阿部信太郎, 山岡道男, 浅野忠克 (2016): 高校生・大学生の経済リテラシーの分析と課題、経済教育, 35, 90-94
- 阿部信太郎, 山岡道男, 浅野忠克, 高橋桂子 (2013): 日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題—高校生と大学生及び2時点間の比較分析—, 経済教育, 32, 164-172
- 新井明 (2015): 経済教育と金融教育の間—センのケイパビリティ論を手がかりに—, 経済教育, 34, 157-162

- FAS (2005) : Measuring financial capability: an exploratory study  
<http://www.bristol.ac.uk/media-library/sites/geography/migrated/documents/pfrc0510.pdf> (入手日 : 2020.9.4)
- 藤野次雄 (2016) : 国際比較調査 5 か国大学生各国比較結果の概要と意義, 生活経済学研究, 44, 43-56
- 林總 (2014) : 正しい家計管理, WAVE 出版
- 飯嶋香織 (2014) : 大学生の金融に関する知識についての調査研究—大学生を対象にした質問紙調査の分析から—, 経済教育, 33, 53-60
- 伊藤宏一 (2012) : 金融ケイパビリティの地平 : 「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」, ファイナンシャル・プランニング研究, 第 12 号, 39-48
- 金融経済教育推進会議, 金融リテラシー・マップ (2014)  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf> (入手日 : 2020.9.4)
- 野田博也 (2020) : 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」と機械—社会的不利を抱える人々の金融ケイパビリティに関する論点—, 大原社会問題研究所雑誌, 738, 52-66
- 小山内幸治, 西尾圭一郎, 北野友士 (2016) : 大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成と調査結果について, 経済教育, 35, 136 – 148
- 知るぼると金融広報中央委員会, 金融教育プログラム学校における金融教育の年齢層別目標 (2015)  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/> (入手日 : 2020.9.4)
- 知るぼると金融広報中央委員会, 『金融リテラシー調査 2016 年調査結果』 (2016)  
[https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/) (入手日 : 2020.9.4)
- 知るぼると金融広報中央委員会, 『金融リテラシー調査 2019 年調査結果』 (2019)  
[https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy\\_chosa/2019/](https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2019/) (入手日 : 2020.9.4)
- 高橋桂子 (2020) : 「家計知識」や「金融経済知識」を規定する行動特性は何か, 経済教育, 39, 149-152
- 山口勝業 (2019) : 日本人の金湯リテラシーはそれほど低くない!?, 行動経済学, 12 (大会特別号), 1-4
- 山岡道男, 稲葉敏夫, 浅野忠克, 阿部信太郎, 高橋桂子 (2013) : 2 回のパーソナル・ファイナンス。リテラシー調査に関するテスト結果の比較について, 早稲田教育評論, 27 (1), 49-66
- ZEN 全国大学生生活協同組合連合会 : 第 54 回 (2018 年) 学生生活実態調査 (2018)  
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report54.html> (入手日 : 2020.9.4)
- (2020 年 12 月 28 日受理)
- 本論文は 2019 年 8 月、杭州 (中国) で行われた Asian Regional Association of Home Economics (ARAHE) 2019 で報告した “Research on Financial Knowledge of University Students Attending Middle-Ranking Universities in Japan” に加筆・修正したものである。
- 角本伸晃氏 (実践女子大学)、阿部信太郎氏 (城西国際大学)、猪瀬武則氏 (日本体育大学)、栗原久氏 (東洋大学)、倉元綾子氏 (西南学院大学) と中野裕美子氏 (実践女子大学非常勤講師) には調査実施にご協力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

## 和文抄録

本研究では金融リテラシーと収支管理との関連について、金融ケイパビリティ・モデルを用いて検討した。分析では、2018 年 9 月に東京近郊の中堅大学に通う学生を対象に実施した「金融リテラシーに関するアンケート調査」を用いた。

分析の結果、「収入と支出の両方を把握」している学生の割合は 41.4%、「収入のみ把握 (支出は把握していない)」36.9%、「支出のみ把握 (収入は把握していない)」2.2%、「収入・支出非把握 (収入も支出も把握していない)」は 14.3%であり、金融リテラシー・マップが示す大学生の目標をクリアしている学生は約 4 割に満たなかった。

多変量分析の結果、収入・支出ともに把握している学生は、収入は把握しているが支出はわからない学生、収入支出とも把握していない学生と比べて、金融リテラシーが高いことが明らかになった。

これらの結果は、態度をコントロールしても有意であり、金融ケイパビリティを高めるためには、収入と支出の把握が不可欠であることを示唆するものである。本研究で用いたデータは横断データであり因果関係については検討する必要がある。対象にも偏りがあるため、一般化のためには更に検討する必要がある。